

2026年4月21日発行

今村証券株式会社

商号等：今村証券株式会社

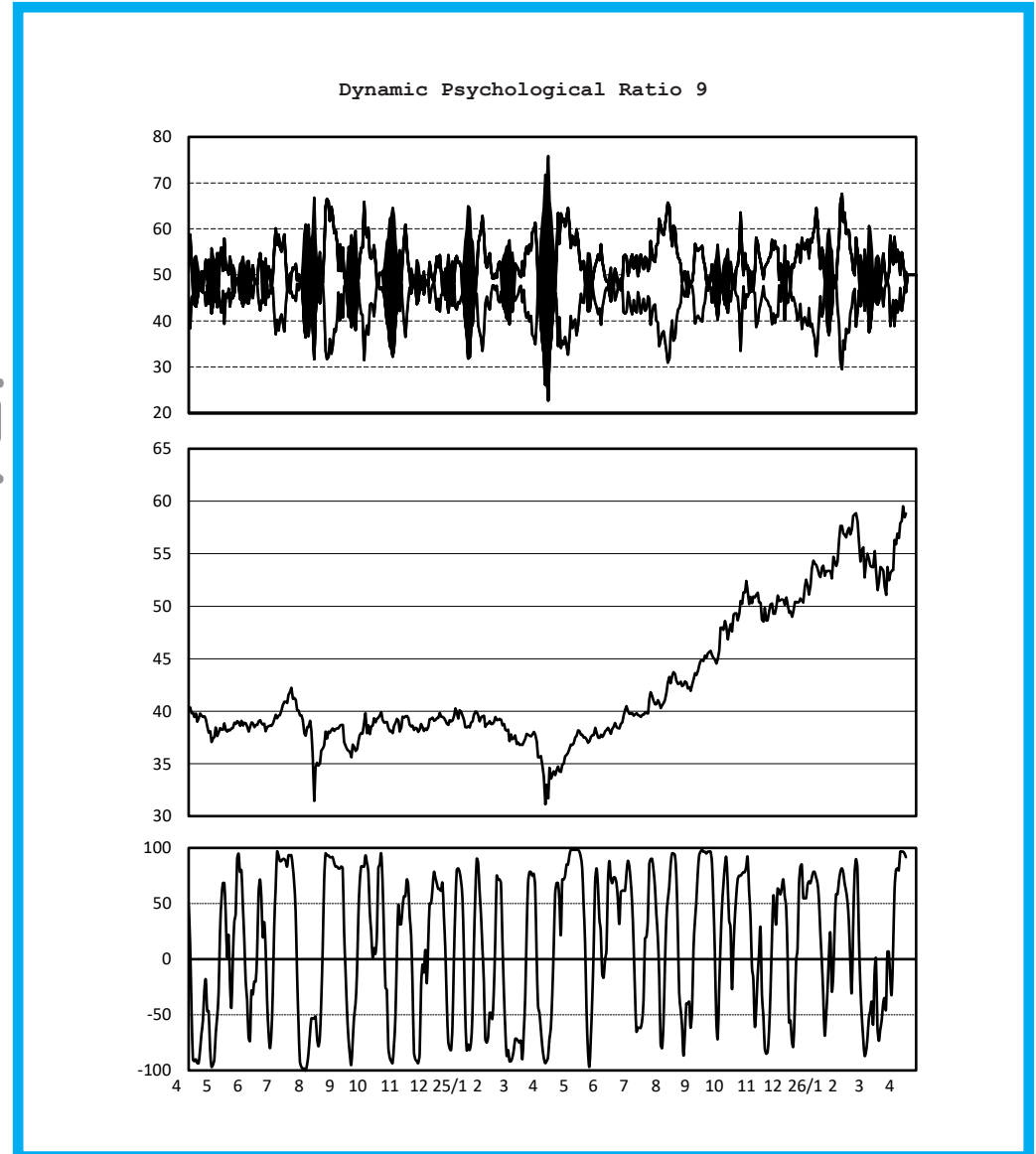
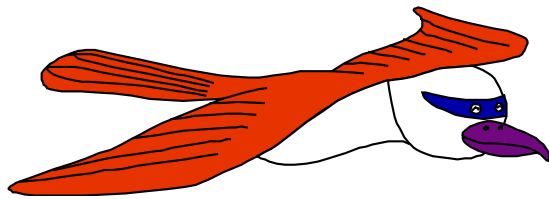
金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第3号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人資産運用業協会

制作責任者：営業推進部 調査課

情報シャトル特急便

第794号



上図は騰落銘柄数をベースとした独自のもので、黒の幅が拡大→買い場、白の幅が拡大→売り場

中図は日経平均株価

下図はRCI（9日ベース）で、 -80%ラインを上につき抜け→買い場

80%ラインを下につき抜け→売り場

大所高所

直近で米国、日本株市場ともに大幅な上昇が続き、米国、イスラエルのイラン攻撃以前の株価水準まで戻している。だが、米国では債券利回りは依然として高水準で、石油価格も攻撃前の水準より高いまま、高いインフレ傾向は続いている。日本でも同様に原油価格高騰が物価高に拍車をかけている。日銀は利上げ路線に舵を切ったはずだが、高市氏の金融緩和的な傾向を受けて、昨年12月を最後に利上げはされないままだ。見透かしたように円安ドル高は続き158円台が続いている。

米国とイランの停戦交渉による一時的な休戦をもってして、株式市場だけが平和に戻ったかのごとく戦争前の状態に戻っており、違和感を抱く投資家は多いのではないだろうか。しかしながら、戦争中もAIの技術革新は猛スピードで進んでおり、アンソロピックの新型AIのミトスは様々なシステムサービスの脆弱性を指摘するレベルに成長。悪用されれば脅威であり、話題をさらった。このようなトレンドは続き、AI関係や半導体、データセンター関連銘柄の買いが続いている。日本ではキオクシアHDの売買代金が連日1兆円を超えるなど売買が活性化し、データセンター向けの光ファイバー関係としてはフジクラや古河電気工業の株価も上昇した。今月後半は上場企業の本決算発表が山場となる。原油高から26年度業績見通しに注目が行くことになりそうだ。注意したい。

(nil admirari)

ただ一筋

日本時間 18 日早朝までの大阪取引所の夜間取引で日経平均先物（6 月物）は、一時 6 万 130 円まで上昇し、5 万 9690 円で取引を終えた。イランによるホルムズ海峡の開放で原油価格が急落し、米国主要 3 株価指数がそろって上昇した。これを受けての上昇だが開放宣言から一転、再び事実上の封鎖に踏み切り、不透明感が強まっている。しかし裏を返せば、ホルムズ海峡を経由したエネルギー輸送が正常化すれば、日経平均が 6 万円台に乗せる実力があるということが証明された格好となる。トランプ大統領は株価を常に意識しており、中間選挙を控えて景気を落とすたくないため戦争長期化は避けたいはず。イランにそこを見透かされ、お互い少しでも良い条件を引き出すための最後の駆け引きをやっているように見える。実際、イランが再封鎖を発表しても昨日の日経平均は上昇した。マーケットは至って冷静だ。

今週は米国で決算発表が本格化し、日本でも決算発表が出始める。米国株は決算発表をこなしながら上昇しており、日本株も個別材料に反応し買いが入りやすくなると予想する。米国・イランともに停戦に向けて落としどころを探っている間に仕込みたい。

（塞翁が馬）

当たり屋見参

アメリカとイランの停戦への道筋は依然として不透明である。

そうしたなかでも一つ確かなことがある。それは「技術革新は止まらない」ということだ。4月7日、サムスン電子の2026年1～3月期連結決算（暫定集計）が発表され、その内容に驚かされた。営業利益は前年同期比で8.6倍に達し、営業利益とともに売上高も四半期として過去最高額を更新した。AI向け高性能メモリ（HBM）で世界をリードしており、新設・増設が相次ぐデータセンターに対する需要が拡大した。

このサムスン電子の絶好調をダイレクトに取り込めるポジションにいる隠れた銘柄が国内にある。トーメンデバイス（2737）だ。サムスン電子特化の技術商社である。業績は好調で、3月23日には2026年3月期の純利益予想を前の期比79%増の100億円へと従来予想の80億円から上方修正し、過去最高（2022年3月期:63億79百万円）を大きく更新する見通しになった。サムスン電子との強固なパートナーシップを強みにAI半導体市場における出遅れ銘柄として成長を期待したい。

（三月の空）

中堅の視座

2月27日に日経平均が58,850円の終値ベースでの史上最高値を付けた後、前途多難な相場が始まり、2カ月弱が経過した。戦争が長引くリスクが拭えない中、値がさ株の上昇が日経平均の上昇をけん引している。

注目銘柄はスカパーJ S A T (9412)だ。中東情勢に揺れる株式市場でもひとときの上昇が目立っていた。私は「相場のごときは相場に聞け」という言葉が刺さる体験を何度も経験してきた。今日株価が上がっているのには上がる理由があり、続騰にもその理由がある。この考えのもと銘柄選定を行っている。スカパーJ S A Tにおいても注目材料は豊富で、三菱電機、三井物産が共同で設立した特別目的会社が防衛省と2831億円の契約を結び、今年から5年間にわたって衛星網の整備や地上施設の運営を担う。中東情勢が一服しても、台湾有事や北朝鮮の情勢等、防衛に対する意識は高いとみられ、防衛関連株は物色されやすい状況が続くだろう。加えて、スペースXの上場が注目される昨今、宇宙ビジネス関連株として注目を集める期待もある。高値を追うことは足元をすくわれるような恐怖感を感じることもある。しかし「もうはまだなり、まだはもうなり」という言葉もある。先人により生まれたこの言葉は今の相場の助言になるだろう。

(ケムラ)

きらきら星

日本の上場企業で多いのが3月決算だ。4月1日から翌年3月31日までを1年とし、その結果の集計・書類作成を約40日かけて行うため、例年4月下旬から5月中旬に本決算の発表が相次ぐ。本決算発表は、終了した前期の年間業績が発表されるだけでなく、今期の経営方針や業績予想も公表される重要なイベントである。

今回の決算発表で注目したいのはセコム(9735)だ。言わずと知れた警備会社の最大手で、5月12日に決算発表を予定している。セコムは2025年3月期実績でROE8.7%だが、2028年3月期までにこれを10%まで高めることを目指している。ROE(%)は「自己資本利益率」と呼ばれ、「 $\frac{\text{当期純利益}}{\text{自己資本}} \times 100$ 」で表される。ROEを高めるには、分母の自己資本を減らすか、分子の当期純利益を増やせば良いが、セコムに必要なのは分母の自己資本を減らす方だと考える。残り2年間、当期純利益が1,100億円と仮定すると、3,000億円を超える自己資本の削減が必要で、今回の決算発表では自社株買いや増配が発表される可能性があるともみている。

(腹)

デジタルの俯瞰

前回の当欄で「時がくればそれなりのショートカバーが待っているはずだ」などと書いてはみたものの、書いた当人ですら想定していないほどの大規模なラリーとなった。アメリカとイランの停戦期待、再協議期待と、特に何か決定したことがあるわけではないが、日経平均は一時2月27日の最高値を超えてみせたのだった。「戦争しているのに」「原油が高いのに」といった過度な弱気ポジションが中立になっただけといえばその通りなのだが、日米の株を最高値にまで救い上げるほどに世界的に深いショートポジションが組まれていたということになる。

テクニカルで今後の上値メドを探ってみると、昨年11月にいったんの史上最高値をつけてからの安値である11月17日の安値48,235円から、今年2月27日の高値59,332円までの値幅が11,097円、これを開戦後の安値50,558円に足すと、61,656円という数字がはじき出される。別に上値余地がないことはないがたくさん残されているわけでもない、つまり、もっともおいしいラリーは恐らくは過ぎ去ってしまっているものと思われる。大規模なショートカバーが起こった後なので今後は残ったショートポジションが悪材料を吸収してくれるとはあまり思わない方がいいだろう。

よって、銘柄的には住友電気工業(5802)やフジクラ(5803)など現在賑わっている銘柄、すなわち、業績的にもテーマ的にも裏付けのある銘柄を選好すればよいものと思われるが、イラン情勢で悪材料が出たような安い日に買い向かいたい。(パプリカ)

アナリストによる北陸企業便り

(近藤浩之)

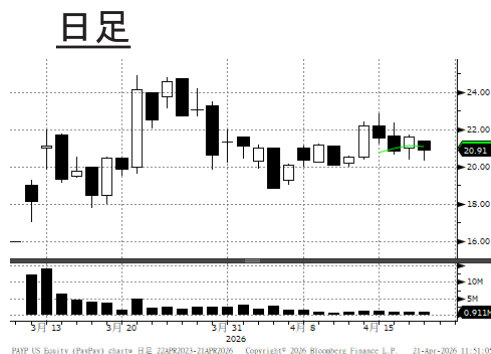
< 5932 三協立山 >

収益構造改革を断行中だ。建材事業においては、売価の適正化を図るほか、基幹サッシを昨年発売した1シリーズに統一する。生産拠点では住宅用サッシとビル用サッシの混流生産ラインに切り替え、現在7つある建材事業の工場を5つに集約する。組織再編にも取り組み、今期(2026年5月期)よりビル・住宅・エクステリアの事業区分をやめ、3事業の商品ノウハウ・設計・施工力をワンストップで提案・提供する体制に改めた。来期(2027年5月期)は間接部門にメスを入れ、部署を統廃合し、管理職を減らす。この受け皿として希望退職者を募集し、98名が応募した。欧州では、鉄道向け部材の内部機械加工及び内部溶接加工を停止し、遊休となる土地建物の売却、人員削減を実行している。

しかし、この収益構造改革による収益改善効果を、中東情勢の悪化によるマイナス影響が食い潰しかねない。原材料や燃料の調達で支障をきたせば、出荷数量や納期などを調整する必要が出てくる。加えて、原材料や燃料の価格が急騰しており、この状態が続くようならば、年間数十億円規模で利益を圧迫するだろう。代替品の確保、製品価格への転嫁といった対策が急務だが、値上げ浸透には時間を要する。値上げが販売量に悪影響を及ぼす懸念もある。追加の収益構造改革が必要になってこよう。

尚、配当金は来期まで「25円を下限とする」と会社が表明している。

米株中僧



出所：ブルームバーグ

PAYP ペイペイ

多くの人々が利用する決済サービス「PayPay」（ペイペイ）。このサービスを提供し、ソフトバンクグループ傘下の PayPay が3月12日に米ナスダックに上場した。

日本で登録ユーザーが7000万人を突破し、QRコード決済でのシェア60%以上と圧倒的なユーザー基盤を誇る。決済アプリとしてだけでなく、クレジット、銀行、証券、保険と総合金融アプリとして事業を拡大している。また2月にはグローバル展開の第1弾となる米国事業を進めると発表した。Visaとの提携を軸に、キャッシュレス未開拓の米国市場（約300兆円規模）の開拓を目指す。米国での競合、継続的な黒字化、厳しい上場維持コストが課題となるが、日本で圧倒的なシェアを持つブランド力、加盟店舗数で培った強みを生かした高成長を期待したい。

（順張り大魔王）

* 情報チャトル特急便は、投資家の参考となる情報提供を目的としておりますが、投資にあたってはご自身の判断でなされるようお願いいたします。

国内株式等の売買取引には、約定金額に対して最大 1.201750%（税込）（1.201750%に相当する金額が 2,612 円未満の場合は 2,612 円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。

外国株式（外国 ETF、外国預託証券を含む）の外国金融商品市場等における委託取引にあたっては、売買金額（約定金額に外国金融商品市場における手数料と税金等を購入の場合には加え、売却の場合は差し引いた額）に対し、最大 0.990%（税込）の国内取次手数料をいただきます。外国金融商品市場での取引にかかる手数料、税金等は国（市場）により異なります。外国株式（外国 ETF、外国預託証券を含む）の売買、配当金等の受取り等にあたり、円貨と外貨を交換する際は、外国為替市場の動向をふまえて今村証券が決定した為替レートを用います。

国内株式、外国株式等は、株価など売買価格の変動、為替相場の変動などにより損失が生じるおそれがあります。

投資信託にご投資いただくお客さまには、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費等をご負担いただきます。投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資 1 単位当りの価値が変動します。したがって、お客さまのご投資された金額を下回ることもあります。

商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、その商品等の上場有価証券等書面、契約締結前交付書面やお客様向け資料をよくお読みください。